

平成 26 年度事業報告書

新潟国際情報大学
学校法人新潟平成学院

目 次

1. 大学の概要	P1
2. 学校法人新潟平成学院の概要と沿革	P3
3. 学生の受け入れ	P3
4. 新潟国際情報大学 在学生と教職員	P4
5. 学生教育	P5
6. 学生支援	P6
7. 情報センターと図書館	P7
8. 教員の研究活動	P8
9. 新潟国際情報大学エクステンションセンター	P8
10. 管理運営	P9
11. 財政	P9

平成 26 年度 事業報告書
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

学校法人新潟平成学院
新潟国際情報大学

1 大学の概要

(1) 大学全体の現状

[18 歳人口と大学進学の状況] (日本私立学校振興・事業団調べ)

18 歳人口は前年度より 5 万人減少しており (4.1%)、大学入学者も減少 (1.7%) し、入学定員充足率も減少 (1.7 ポイント) している。18 歳人口は今後も年々減少する。入学定員充足率 100%未満の大学の割合は 40.3%から 45.8%に増加しており、地方、小規模校が特に厳しい経営状況にある。

〈全 国〉 平成 26 年 : 118 万人 (平成 25 年 : 123 万人、平成 36 年 : 106 万人と予測)

〈新潟県〉 平成 26 年 : 2.3 万人 (平成 25 年 : 2.4 万人、平成 36 年 : 1.9 万人と予測)

[4 年制大学の現状]

大学数、入学定員とも横ばいであるが、入学者数は約 6,000 人減少している。

大学数 : 国立 86、公立 86、私立 603 合計 775 (文科省調べ)

入学定員 : 460,000 人 (対前年△1,800 人)

入学者数 : 478,000 人 (対前年△6,300 人)

[高校及び中等教育学校卒業者と大学進学率] (平成 26 年 5 月 1 日 文科省)

〈全 国〉 高校等卒業者数 1,088,124 人

大学進学者数 (進学率) 578,554 人 (53%)

〈新潟県〉 高校等卒業者数 20,091 人

大学進学者数 (進学率) 8,444 人 (42%) うち 60%が県外大学へ

(2) 新潟国際情報大学の理念と沿革

[3 つの教育原理]

・国際化 ・情報化 ・地域化

[建学の理念]

「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材を育成します。」

「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献します。」

今、人類は国境や地域、そこに根づいた文化の違いを大切にしながらも、よりグローバルな価値観のもとに情報ネットワークを形成しつつあります。そのつながりを人類の共生・共生のための真の絆とするために、新潟国際情報大学は開学しました。情報文化の創造とさらなる発展に貢献する人材の育成を通じて、世界平和の実現を目指します。

[教育目的]

新潟国際情報大学は、日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらんとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資することを使命とします。

[沿革]

- 平成 6年 4月 新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任～平成 10年 3月）
　　情報文化学部 情報文化学科・情報システム学科設置
- 平成 6年 6月 開学記念式典開催
- 平成 10年 4月 学長 小澤辰男就任（～平成 12年 3月）
- 平成 12年 4月 学長 武藤輝一就任（～平成 20年 3月）
　　4月 中国の北京師範大学歴史学部と交流協定
　　8月 カナダのアルバータ大学への留学制度開始
　　11月 ロシアの極東国立総合大学と協定
- 平成 13年 1月 アメリカのノースウェスト・ミズーリ州立大学教養学部と交流協定
　　4月 韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定
- 平成 14年 4月 新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
- 平成 15年 4月 新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始
　　6月 創立 10周年記念式典挙行
- 平成 16年 4月 新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンカレッジ開講
- 平成 20年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）
　　4月 学長 平山征夫就任
　　5月 情報システム学科の教育プログラムが JABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
- 平成 24年 4月 学長 平山征夫再任
　　10月 韓国の光云大学と学術交流協定を締結
- 平成 25年 11月 創立 20周年記念式典挙行・関連行事開催
- 平成 26年 2月 新潟大学工学部と単位互換制度締結（4月 1日開始）
- 平成 26年 4月 国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学部募集停止）、情報文化学部（情報システム学科）の2学部2学科とする
- 平成 26年 9月 学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築
　　開学 20周年事業が一応終了
- 平成 27年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第 2回目 適正認定）

- ・平成 6年開学以来 20年間、一度も定員割れすることなく、志願者が確保されており、財政面からも安定した運営がなされている。
- ・平成 27年 3月には、大学機関別認証評価（日本高等教育評価機構）を受審し、適正と認定された。これは 7年に 1回、教育、研究、学生支援、施設・設備、教職員、管理運営、財務等について自己点検、評価を実施し、第三者機関による評価が義務付けられているもので、本学は平成 20年に続いて 2回目の受審であった。

2 学校法人新潟平成学院の概要と沿革

[学校法人役員・評議員等]（平成 27 年 3 月 31 日現在）

- ・理 事（定数 11 人、現員 11 人、◎理事長）

◎星野 元、越智敏夫、福田勝之、平山征夫、佐々木辰弥、荒川正昭、宍戸俊太郎、
若林 孝、磯部春昭、敦井榮一、槻木公一

- ・監 事（定数 2 人、現員 2 人）

長井義輝、野沢信吾

- ・評議員（定数 23 人、現員 23 人）

星野 元、越智敏夫、福田勝之、平山征夫、佐々木辰弥、荒川正昭、磯部春昭

若林 孝、敦井榮一、今井幹文、北村芳明、小林欣子、佐々木 寛、白井健二

高橋 育、高橋秀松、田村 清、中川涌一、中村 浩、間島一栄、源川海雄

山崎悦次、山田博義

[沿革]

平成 5 年 12 月 学校法人新潟平成学院設立認可(理事長小澤辰男就任～平成 17 年 12 月)

平成 6 年 4 月 新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任）

平成 15 年 6 月 創立 10 周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設

平成 16 年 4 月 新潟国際情報大学エクステンションセンター設置

平成 17 年 12 月 理事長 武藤輝一就任（～平成 22 年 3 月）

平成 20 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）

平成 22 年 4 月 理事長 関根秀樹就任（～平成 25 年 12 月）

平成 25 年 4 月 収益事業開始

平成 25 年 10 月 小澤辰男（創設者・初代理事長）逝去

平成 25 年 11 月 創立 20 周年記念式典挙行

平成 25 年 12 月 理事長 星野 元就任（～現在）

平成 27 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第 2 回目 適正認定）

3 学生の受入れ

平成 26 年度入試は、1. 推薦入試（指定校、公募、スポーツ） 2. 一般入試（前期、後期、大学入試センター試験利用） 3. 社会人・帰国生入試とこれまでと同様に実施された。結果、情報文化学部（情報システム学科）183（入学定員 150）人、国際学部（国際文化学科）117（入学定員 100）人、計 300（入学定員 250）人の学生を受け入れた。

志願者数は、情報文化学部 349（前年-83）人、国際学部 263（前年-33）人、計 612（前年-116）人となった。少子化に伴い志願者の減少傾向が大きくなっている。昨年度は、入試制度の見直しや高校訪問の強化等により、志願者数の大幅な改善が見られたが、今年度は学部改組が叶わなかったためか情報文化学部の減少傾向が大きい。学部名と教育内容が必ずしも一致しておらず、受験生にはわかりにくさが影響していると思われる。入学手続き率については情報文化学部は前年同様 76% を超えているが、国際学部は 67% と 70% を割った（例年 75～80%）。ただ、国際学部（旧情報文化学科）の志願者数は比較的安定傾向にあり、国公立や東京大手私大との併願も多いが、概ね本学を志望校の上位に考えて

いることが伺える。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内、及び近郊の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が90%以上となっている。これは、本学の設立目的とした、新潟地区における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者やご父母など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られているためと思われる。しかしながら、志願者の減少等厳しい客観情勢の下、常に自己点検・評価を行い、改革を進めなければならない。

4 新潟国際情報大学 在学生と教職員

[入学者と在学生]

(平成26年5月1日現在()内は女子内数)

学部名	入学定員	入学志願者数	合格者数	入学者数	収容定員	在学者数
情報文化	150	349	240	183 (31)	600	722 (138)
国際 (2年次以上は情報文化学科)	100	263	175	117 (73)	400	489 (274)
計	250	612	415	300 (104)	1,000	1,211 (412)

[教職員]

(平成27年3月31日現在)

職名	情報文化学部	国際学部	全学	合計
学長			1人	1人
教授	13人	12人		25人
准教授	7人	4人		11人
講師	2人			2人
契約講師(CEP) 〃(英語)		2人		2人
特任教授	1人	1人		1人
非常勤教員			70人	70人
専任職員			32人	32人
契約職員			1人	1人
計	23人	19人	104人	146人

[当該年度中の異動]

- ・教員採用 平成26年4月1日付け 契約講師(英語) 1名(国際学部)
- 平成26年9月1日付け 准教授 1名(国際学部)
- 平成26年9月21日付け 契約講師(CEP) 1名(国際学部)
- ・教員退職 平成26年7月31日付け 契約講師(CEP) 1名(国際学部)
- 平成26年9月30日付け 教授 1名(国際学部)
- 平成26年12月 1日 小澤治子教授(国際学部)が病により急逝、退職

- ・職員採用 平成 26 年 4 月 1 日付け 3 名
- ・職員退職 平成 26 年 12 月 31 日付け 1 名
- 平成 27 年 3 月 31 日付け 1 名
- ・契約職員退職 平成 27 年 3 月 31 日付け 1 名

5 学生教育

本学では、1 年次前期から始まる基礎演習等の演習科目群が、教育課程の核として少人数編成により 4 年間を通じて実施され、3 年次から卒業論文作成の指導教員を選んで指導を受け、卒業論文を完成させて卒業が認められる。

平成 26 年度における教員一人あたりの卒業論文指導学生数は、平均 7.6 人であった。また、1 年次の CEP (コミュニケーション・イングリッシュ・プログラム=国際学部)、及び英語 (情報文化学部)、情報処理演習等の基礎科目もこれまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学習歴に対応した方式で実施した。こうした 4 年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めており、学生教育に大きな役割を果たしている。

情報文化学部 (情報システム学科) の JABEE (日本技術者教育認定機構) プログラムについては、平成 26 年度は 10 (前年度 10) 人が同プログラムを終了し認定を受けた。平成 27 年からは成績基準を若干緩和したうえで、新入生に対して同プログラムの目的を十分説明し、受講生の増加に努める。

海外夏期セミナー参加者は 10 (前年 23) 人でカナダの提携大学へ約 5 週間留学し、語学 (英語) と最先端の IT 技術を学んで帰国した。

国際学部 (国際文化学科) は新たに英語教育を強化すべく英語基礎や英語集中科目を整備した。また、情報処理演習等による情報化教育の強化も奏功し、マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS) 試験はエキスパート、スペシャリスト合わせて 143 (前年 44) 人と前年度の 3 倍以上が合格した。

海外派遣留学参加者は、ロシア 18 (前年度 5) 人、中国 8 (同 10) 人、韓国 11 (同 10) 人、米国 16 (同 27) 人、合計 53 (前年度 52) 人が各々提携大学へ約半年間留学し、研修の成果とともに人間的にも一段と成長し帰国した。

2 月には「国際交流フェア」を開催し、中央キャンパスにおいて留学生の帰国報告会や県内高校生による英語スピーチコンテストを実施した。

FD 活動にも積極的に取組み、11 月には外部講師による講演会を全学教員対象に開催し、引き続き本学教員による授業改善の取組みの事例発表会を実施した。学生による授業評価も引き続き実施し、アンケート結果をホームページで公表する等、授業の改善・工夫を図った。

本学では、情報文化学科 (現国際文化学科) のインターンシップ、及び情報システム学科の学外実習を、講義・演習での勉強の実践、実社会での職場体験等の観点から、重要な授業科目と位置付けており、平成 26 年度においては、インターンシップ 41 (前年 12) 人、学外実習 28 (同 39) 人が履修した。

また、平成 25 年度は不採択だった文科省の補助事業「私立大学等改革総合支援事業」は、

平成 26 年度はタイプ 1～タイプ 4 までのうち、タイプ 1「教育の質的転換」(採択率 48%)、タイプ 4 「グローバル化」(同 51%) の 2 つに申請し、高い評価ポイントを獲得し両方とも採択された。

6 学生支援

(1) 就職・キャリア支援

キャリア支援課は、平成 22 年に分離独立し、学生の多様な要望（利用しやすい）に対応してきたが、平成 26 年度は、延べ 5,000 人の学生が訪れ、就職相談、資格取得相談をはじめ、低学年のキャリア（人生）相談等、学年を問わず様々な学生で賑わっており、一定の役割を果たしている。ただ、昨年に比して 1,200 人減少しており、景気回復の好影響によるものか今後注意深く見てゆく必要がある。

文部科学省は、平成 23 年 4 月から教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）の義務化をしたが、本学では従前から「キャリア開発 1」、「キャリア開発 2」、及びインターンシップ・学外実習の科目を教育課程に配し、併せてキャリア開発ガイダンスや就職ガイダンス、学内合同企業説明会、企業懇談会等、多彩な支援活動を実施している。また、キャリア形成セミナー、キャリアカフェを 1 年次、2 年次生向けに開催する等、入学から卒業までの 4 年間を通じたきめ細かなサポートを実施している。

本学の卒業生の大多数は、地元県内を就職先として第一に希望しており、平成 26 年度も約 70% が県内に就職を決めて卒業した。就職率は、景況感の改善を背景に企業の採用意欲も高まり 99.6% と近年最高実績を記録したが、新卒採用に関しては「量から質」への厳選採用が常態化しており、学生の質の向上に向けた教育の強化を図らなければならない。

また、平成 27 年度から企業の採用時期の変更（後ろ倒し）が決まっているが、このことによる就職支援の見直しが求められている。

平成 21 年度に文科省の学生支援推進事業に採択された「e ラーニングを活用した就職支援プログラム」は、学生の「社会適応力」の育成を目的としており、平成 26 年度は 152 人（前年度 153 人）の学生が研修を受けて卒業した。これは、各企業が行う新人研修会を学生向けにアレンジし、社会人としての第一歩がスムースに踏み出せるよう就職内定者を対象に本学在学中に研修するものであり、次年度以降も更に多くの卒業予定者に参加を促すこととする。

〔平成 26 年度卒業・就職状況〕

学科名	卒業生数	就職希望者数	就職者数・率 (%)
情報文化	107 人	97 人	97 (100%)
情報システム	171 人	156 人	155 (99.4%)
計	278 人	253 人	252 (99.6%)

(2) 教育・キャンパスライフ支援

統合型学生支援システムについては、Web 履修、成績管理、ポータルの各システムが整い、学生へのサービスが充実し、教職員の事務作業の省力化も進んだ。

メンタルケアについては、臨床心理士によるカウンセリングを整えている。

また、新たな休・退学対策として学長の下に「キャンパスライフ支援委員会」(学生部委員会と学習指導委員会との協働委員会)を立ち上げ、相談体制を強化した。

平成26年度における退学者の状況を見ると、28(前年32)人で在学生数に対する比率が2.3%(前年度2.5%)と全国平均3%を下回っている。退学理由を見てみると①勉学意欲喪失②進路変更③病気療養④経済的理由⑤その他の順になっている。

*当該年度中の退学者

情報文化学部 16人(2.2%) * () 内は在学者比率

国際学部 12人(2.5%) 退学事由: 勉学意欲喪失9人、進路変更14人、他大学・

合 計 28人(2.3%) 専門学校1人、病気療養1人、経済的理由1

人、その他2人

新入学生を対象とした、入学前準備セミナー、及び新入生歓迎会も計画どおり実施された。高校と大学との接続として特に重要な取組みであり、新入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在学生、教職員が一体となって支援している。

開学20周年記念事業として、建設が進められてきた学生会館「MELF」が9月に竣工、学生食堂「弥彦」も同時にリニューアルした。

その他、授業形態の見直しから教室内のAV機器の設置、机、椅子の改修等、学修環境の多様化に伴い、アクティブ・ラーニング対応教室の整備を進めた。これは、「私立大学教育研究活性化設備整備費補助金」対象の補助事業であり、申請の結果、約3分の2(7,300千円)を獲得できた。

(3) 奨学制度

父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度(20th記念奨学金)の平成26年度の申請件数は46件あり、審査の結果14人の学生に年額の授業料、及び施設設備費の半額同等の奨学金が給費された。

また、従来の奨学制度も計画どおり実施された。前述した派遣留学・夏季セミナー参加者に対する奨学金が63(前年75)人に、学業成績、及び課外活動表彰奨学金が15(前年23)人に給付された。また、学生の資格取得試験は、受験料の一部補助等父母会の支援も含め、大学としても積極的に支援しており、平成26年度は倍増の合計258(前年113)人の学生に資格取得奨励金を授与した。

その他、入試成績の優秀者に給付する学費特別給付奨学金、学費臨時給付奨学金等を加え、合計35,000千円(前年34,000千円)を超える奨学金が該当者に給付されている。

学外の奨学金制度は、日本学生支援機構や新潟県奨学金、新潟市奨学金等があり、全体で48(前年46)%を超える学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用しており、これは毎年増加傾向にある。

7 情報センターと図書館

情報教育の中心であるコンピュータ教室や教育・研究の基礎である図書館で情報センターが構成されている。情報センターには約400台のパソコンと12万冊の図書を備え、パソ

コンは定期的に更新している。平成 26 年度は 3 つのコンピュータ教室の設備を新規に更新した。これには、12,500 千円の事業費の内 5,700 千円の補助金が交付された。その他機器の管理費、修繕費、ライセンス費、インターネット利用費、ソフトウェアの購入他、事業計画どおり実施された。

図書は毎年 4,000～5,000 冊購入されているが、平成 26 年度は 4,020 冊が購入された。学生の利用動向としては、貸出数は増加したが入館者数が減少していることから、利用者のニーズを把握して学修空間としての環境改善と利用促進を図る必要がある。

8 教員の研究活動

本学では、専任教員に個人研究費、共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）を事業計画に基づき前年同額措置し、研究活動を助成した。個人研究費は一人当たり 52 万円が助成され、共同研究費は総額 950 万円（情報文化学部 5,225 千円、国際学部 4,275 千円）のうち、共同研究が 12（情報文化学部 9 件、国際学部 3 件）件、出版助成（国際学部）が 1 件、海外出張補助 9（情報文化学部 2 件、国際学部 7 件）件が全体として執行された。研究助成の成果は、学生への教育内容の充実に反映され、併せて出版や学会発表、社会的活動を通じて成果を公表している。また、文部科学省の科学研究費補助金は、分担者補助も含めて 10（前年度 13 件）件となった。

年間を通じた研究成果は、「新潟国際情報大学情報文化学部紀要」、「新潟国際情報大学国際学部紀要」にそれぞれ掲載し、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配布しており、平成 26 年度は情報文化学部 13 件、国際学部 15 件（予定）の研究成果が公表された。

また、年度終了後には、各教員から「平成 26 年度教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

9 新潟国際情報大学エクステンションセンター

エクステンションセンターの活動は、新潟中央キャンパスにおいて幅広く展開している。市街地拠点の利点を活かし、地域貢献の一環として、本学の学部、学科の構成をもとに「文化・教養」「語学」「ビジネス」「資格」、及び「情報」関連の講座を中心としたオープンカレッジを開講している。

〔平成 26 年度オープンカレッジ受講者数等〕

* 平成 22 年度より異文化塾を追加

	開講講座数	受講者数	一般	在学生	父母	卒業生	法人会員	教職員
前期	92	759	638	15	38	11	53	4
後期	86	663	573	5	28	12	44	1
計	178	1,422	1,211	20	66	23	97	5
前年比	△15	△276	△259	△2	△13	△5	14	△11

センターでは、企業単位で、オープンカレッジを利用いただく際に便宜を受けられる法人会員制度を設けており、平成 26 年度は 26（前年度 24 社）社から加入いただいた。

平成 26 年度の「学長特別講座」は、“転換する世界、Back する日本”－資本主義はどこ

～行く一と題して平山学長から全4回にわたり講演がなされた。

恒例となった新潟日報社との連携講座「異文化塾」は、前期“多文化社会アメリカの現実”、後期“スペイン語圏から見た世界”と題して各5回ずつ全10回開催された。これには本学の卒業生（新潟日報社の記者、日本学術振興会特別研究員）2名も、講師として講演した。

また、本センターの開設10周年記念として文化講演会が開催され、よしもとばななさんによる「トークライブ “真心のありか”」が、石原正康氏（幻冬舎）を聴き手に行われた。これらの講演、異文化塾、トークライブ等は、9階の講堂において開催され、いずれも200人を超える盛況を見せた。

10 管理運営

本法人は、地域の期待に応える大学教育の実践と社会で活躍する人材の養成を図るため、大学の充実、発展を継続的に担保することを目指している。管理運営は、定期的に開催される、理事会・評議員会により大学運営の基本方針をはじめ事業計画、予算等が審議、決定され、執行責任者となる理事長、学長の下で円滑に運営されるよう努めている。平成26年度は、これまでの5月、12月、3月に9月を新たに加え4回の定例の理事会・評議員会が開催され、予定された事業が審議、決定し適切に執行された。また、理事長は、定期的に開催される常務理事会において委任事項を審議、決定し日常の業務を適正に執行した。

監事2名は、業務全般を監査するため、毎回理事会、評議員会に出席すると共に、公認会計士による年5回の会計監査の結果について報告を受け、意見聴取に応えてきた。

大学の管理運営は、学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進められている。

また、平成26年6月には「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」が公布され、学長のリーダーシップ、教授会の役割の明確化等、大学のガバナンス体制の構築のための学内組織、及び運営体制の見直しが義務付けられ、本学も平成27年4月1日からの施行に向けて関連規程の改正が行われた。

平成27年2月には、大学協議会において、「新潟国際情報大学中・長期計画策定委員会」が設置され、委員会メンバー、運営方法、検討事項等が審議・決定された。

新潟中央キャンパスを活用してすすめているエクステンションセンターの管理運営については、センター長（学長）が管理運営委員会を組織し、主として地域貢献の一環としてオープンカレッジの充実・強化を図り、併せて大学の知名度の向上に努めた。

11 財政

前述したように、定員未充足の大学は45%以上（前年度40.3%）と、私立大学が益々厳しい経営状況が厳しくなっている。特に地方・小規模校ほど未充足の割合が高くなっている。

本学の平成26年度中の教育研究活動に係る「消費収支計算書」では、資産売却や資産運用等による収入が多く、帰属収支差額は+20.4%となった。ただ、消費収支差額については-1.2%であった。これは、学生会館建設、学生食堂の増改築等の20周年記念事業に係

る基本金組入額の大幅増が主たる要因である。このように帰属収支差額においては、大学完成年度の平成9年から毎年プラスで推移しており安定した経営状況にある。とはいえ、今後も少子化傾向が継続することは明確であり、加えて東日本大震災による影響も長期化するなか、高い教育水準の維持、学生数の確保、及び安定的な財政基盤を築くため、各種補助金の獲得に努めるとともに、学事の予算主義を徹底し、人件費、教育研究費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続けることとしたい。